



## 2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日 東

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所  
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年9月期第3四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	49,838	△0.9	1,763	4.3	1,923	2.0	1,204	△0.3
2020年9月期第3四半期	50,314	△1.4	1,690	0.9	1,885	1.2	1,208	8.1

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 1,327百万円(13.2%) 2020年9月期第3四半期 1,172百万円(15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	104.18	—
2020年9月期第3四半期	104.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	36,454	21,951	60.2
2020年9月期	34,343	21,052	61.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 21,951百万円 2020年9月期 21,052百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2021年9月期	—	18.00	—		
2021年9月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	6.4	2,100	16.9	2,300	11.8	1,520	12.7	131.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期3Q	11,647,820株	2020年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2021年9月期3Q	81,934株	2020年9月期	81,914株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期3Q	11,565,895株	2020年9月期3Q	11,565,928株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は498億38百万円と前年同四半期に比べ4億76百万円(0.9%)の減収となりました。減収の主な要因としましては、前期まであったオリンピック関連施設の需要が減退したことや新型コロナウイルスの影響による商業施設関連の工期延長等により、大型物件事業の完成工事高が減少したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は17億63百万円と前年同四半期に比べ72百万円(4.3%)の増益、経常利益は19億23百万円と前年同四半期に比べ37百万円(2.0%)の増益となりました。増益の主な要因としましては、新型コロナウイルス感染対策として、イベント等の販促活動を自粛したことの影響で販管費が減少したことによるものであります。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感については、2度目の緊急事態宣言下では停滞したものの、1度目の緊急事態宣言解除後以降は概ね前年比プラスで推移し、直近3か月においてはさらに好調に推移しました。新築需要については、持家の新設着工戸数が5月まで7か月連続で前年を上回り、分譲一戸建についても18か月ぶりの増加となるなど好調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス新種株の影響や、輸入木材の供給不足を原因とするウッドショックの影響も懸念されるなど、先行きの見通しが立てづらい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、ハウスメーカー向け流通タイルの需要減及び、オリジナルブランドタイルの大幅な販売不振によるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を若干下回りました。その主な要因としましては、工務店向けサッシ工事やサイディング工事は前年比増で推移したものの、ハウスメーカーからの外壁タイル工事の受注が減少したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としましては、ハウスメーカー新築需要の回復遅れや商材のスペックアウトがあったものの、在宅時間の増加によるリフォーム需要の増加や、新規工務店からの受注増加によるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は425億64百万円と前年同四半期に比べ65百万円(0.2%)の減収、セグメント利益は、新型コロナウイルスの影響による営業費用の減少により、19億29百万円と前年同四半期に比べ24百万円(1.3%)と、若干の増益となりました。

#### (大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数は、年明け以降の5か月比較で前年比1.1%の増加、民間の非住宅投資については、5か月比較で前年比3.9%の増加、公共の建設投資についても前年比5か月連続の増加となりました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく下回りました。その主な要因としましては、当期着工予定のマンション工事の受注が減少したことやオリンピック関連施設工事が前期に完了したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を下回りました。その主な要因としましては、首都圏や近畿圏において、当期着工予定の大型マンションやホテル向けの販売及び工事の受注が前年を下回ったことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。主な要因としましては、コロナ禍の影響による民間リニューアル工事の延期等があったものの、前期に受注した官公庁物件の工事進行売上が順調に推移したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は72億73百万円と前年同四半期に比べ4億10百万円(5.3%)の減収、セグメント利益は7億46百万円と前年同四半期に比べ15百万円(2.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億11百万円増加し、364億54百万円となりました。これは主として、現金及び預金が10億63百万円、未成工事支出金が5億45百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し、145億3百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が6億51百万円、ファクタリング未払金が4億50百万円増加した一方で、未払費用（流動負債、その他）が3億84百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円増加し、219億51百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億77百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の連結業績予想につきましては、2020年11月11日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,459,381	12,522,851
受取手形・完成工事未収入金等	10,590,437	10,875,991
商品	558,756	615,145
未成工事支出金	1,963,408	2,508,917
その他	633,202	441,488
貸倒引当金	△28,055	△24,163
流動資産合計	25,177,129	26,940,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,303,939	1,248,102
機械装置及び運搬具（純額）	3,663	1,696
工具、器具及び備品（純額）	73,116	72,688
土地	4,214,263	4,214,263
リース資産（純額）	35,048	38,099
建設仮勘定	—	1,604
有形固定資産合計	5,630,031	5,576,455
無形固定資産		
のれん	226,755	192,742
その他	349,802	275,141
無形固定資産合計	576,558	467,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,614	1,604,266
退職給付に係る資産	238,067	250,944
繰延税金資産	332,593	200,516
その他	1,210,402	1,536,259
貸倒引当金	△116,903	△121,771
投資その他の資産合計	2,959,774	3,470,215
固定資産合計	9,166,364	9,514,555
資産合計	34,343,494	36,454,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,151,483	6,803,400
ファクタリング未払金	3,084,315	3,534,631
短期借入金	15,000	215,000
リース債務	12,847	13,158
未払法人税等	192,402	295,073
未成工事受入金	840,861	906,179
完成工事補償引当金	37,981	37,726
工事損失引当金	27,238	43,533
その他	1,593,605	1,299,464
流動負債合計	11,955,734	13,148,168
固定負債		
長期借入金	176,250	165,000
リース債務	25,493	28,608
繰延税金負債	71,054	97,127
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	102,186	107,234
その他	858,174	854,488
固定負債合計	1,335,688	1,354,990
負債合計	13,291,423	14,503,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	18,500,411	19,277,419
自己株式	△33,520	△33,543
株主資本合計	20,724,156	21,501,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,241	340,496
退職給付に係る調整累計額	128,672	109,987
その他の包括利益累計額合計	327,914	450,484
純資産合計	21,052,070	21,951,626
負債純資産合計	34,343,494	36,454,785

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	50,314,225	49,838,209
売上原価	42,962,418	42,604,197
売上総利益	7,351,807	7,234,011
販売費及び一般管理費	5,660,864	5,470,519
営業利益	1,690,942	1,763,492
営業外収益		
受取利息	4,755	2,404
受取配当金	18,755	29,222
仕入割引	62,753	63,036
不動産賃貸料	92,354	83,306
その他	65,528	45,726
営業外収益合計	244,147	223,696
営業外費用		
支払利息	9,117	9,194
支払手数料	4,991	3,715
不動産賃貸原価	34,161	28,858
従業員休業補償損失	—	20,983
その他	1,144	951
営業外費用合計	49,416	63,703
経常利益	1,885,674	1,923,485
特別利益		
固定資産売却益	22,326	207
投資有価証券売却益	12,590	18,372
特別利益合計	34,917	18,579
特別損失		
固定資産除却損	3,135	1,540
投資有価証券評価損	5,879	372
特別損失合計	9,014	1,912
税金等調整前四半期純利益	1,911,577	1,940,152
法人税、住民税及び事業税	535,496	633,725
法人税等調整額	167,579	101,480
法人税等合計	703,076	735,205
四半期純利益	1,208,501	1,204,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,208,501	1,204,946



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,208,501	1,204,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,502	141,255
退職給付に係る調整額	△16,730	△18,684
その他の包括利益合計	△36,233	122,570
四半期包括利益	1,172,268	1,327,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,172,268	1,327,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	231,318	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金
2020年5月8日 取締役会	普通株式	196,620	17.00	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	219,752	19.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金
2021年4月30日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,683,925	42,630,300	50,314,225	—	50,314,225
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,349	2,349	△2,349	—
計	7,683,925	42,632,649	50,316,574	△2,349	50,314,225
セグメント利益	761,714	1,905,555	2,667,270	△976,328	1,690,942

(注) 1 セグメント利益の調整額△976,328千円はセグメント間取引消去148,839千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,125,167千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,273,363	42,564,845	49,838,209	—	49,838,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	16,261	16,261	△16,261	—
計	7,273,363	42,581,106	49,854,470	△16,261	49,838,209
セグメント利益	746,404	1,929,680	2,676,084	△912,592	1,763,492

(注) 1 セグメント利益の調整額△912,592千円はセグメント間取引消去168,674千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081,266千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年8月3日開催の取締役会において株式会社マニックス（代表取締役：松田幸治、本社：兵庫県神戸市、以下「マニックス」といいます。）の株式を2021年10月1日付で取得（予定）し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社マニックス

事業の内容：住宅設備機器、管工機材の販売及び施工

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、関東、東海、関西を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

マニックスは、兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等の販売を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り、更なる業容拡大、発展を目指してまいります。それらによりお客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2021年10月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 9.54%

企業結合日に追加取得する議決権比率 90.46%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。